

ウィズコロナ時代の新たな手法 「リモート税務調査」とは どんなものか

片ユカ税理士事務所
税理士
片 ユカ



コロナ禍における税務調査の新たな動きとして、「リモート税務調査」が話題になっています。このリモート税務調査とはどのようなものか、その概要と企業にとってのメリット・デメリット等を解説します。

税務調査も リモートの時代！？

最近、オンラインによる「リモート税務調査」が話題になっています。たとえば、調査官が企業を訪れ、調査先企業のパソコンを使って別室にいる担当者とオンライン

で面談したり、企業内データをダウンロードしたりして税務調査を行なうというものです。

税務調査にこのような手法が導入されたのは、2020年10月、一部の大手企業からです。その理由は、対面による新型コロナウイルスの感染リスクを減らすためでした。法人の税務調査は短くて丸2

日、長ければ1か月以上にわたります。その間、担当者らは必要に応じて調査官とともに会議室にこもることになるので、それなりに密な状況となります。一時期より、感染拡大は収まっているとはいえ、可能な限り接触機会を減らしたいという企業側の要望もあり、調査官が調査先企業の本社に本社として会議室にこもり、本社経理部や支社担当者からウェブ会議システムを使って聞き取るという形態を取り入れたのです。

もつともこのときは、国税局所管の法人（原則資本金1億円以上）限定で、企業側が通常業務において機密性の高い情報のやり取りを含めて利用しているウェブ会議システムを使って、セキュリティポリシーの範囲内で活用する、というのが条件でした。しかし、2021年7月からは、税務調査の効率化を進める観点から、中小企業にも本格的にリモート税務調査が解禁されました。

国税庁の『税務行政のデジタル・トランスフォーメーション』（令和3年6月11日）によれば、デジタル技術を活用した税務調査の例として、①ウェブ会議システムの活用、②リモート調査の2つ

が示されています（図表1）。

①ウェブ会議システムの活用は、たとえば、調査官が調査先企業の会議室で調査先企業のパソコンを使い、企業が使用しているウェブ会議システム（たとえばZOOMなど）を使って経理担当者らと面談するものです。

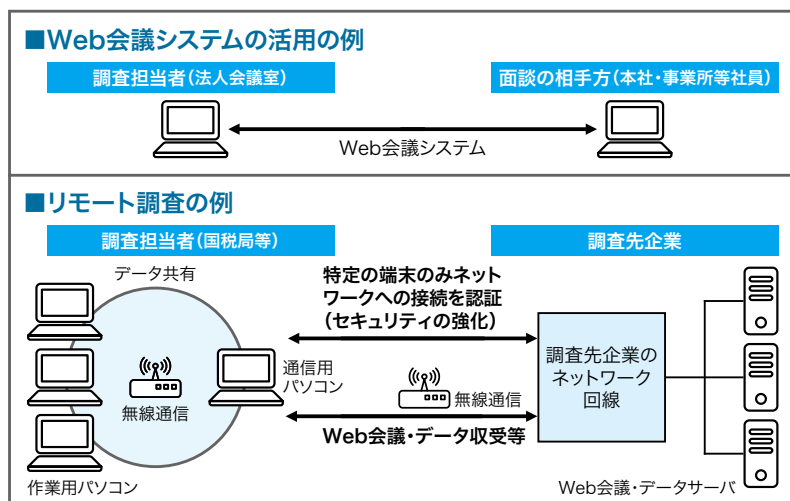
一方の②リモート調査は、国税局や税務署内から、調査先企業のネットワーク回線と国税局等の調査担当者のパソコンを繋いで、経理担当者らと面談したりデータの收受を行なうというものです。

企業にとっての メリット・デメリット

リモート税務調査の企業側のメリットとしては、税務調査に対応する人員・時間を削減できることが挙げられます。調査官がいる会議室まで行かずにリモートで面談でき、資料をデータ送信するだけで済むなら、いちいち書棚や倉庫から書類を出したり片付けたたりする手間が省ける、というのが一番のメリットでしょう。

デメリットとしては、社内のネットワーク回線が無線通信に繋いでデータをやり取りした際に、万

図表1 税務調査におけるWeb会議システム等の活用



出典：国税庁「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2.0—」（令和3年6月11日）を基に作成

が一、自社の情報が漏れたとしても「自己責任である」ということが挙げられます。国税当局では、ウェブ会議システムを利用する前提として第一に、「機密性の高い情報のやり取りが行なわれることやシステムの脆弱性に起因するリスクがあることを調査先企業が理解していること」を掲げているからです。

さらに、調査官が企業内のデー

タサーバに直接アクセスし、そこからデータ収集するとなれば、税務調査に関係ない個人情報や取引先、顧客の情報などもすべて丸見えとなります。紙の書類であれば、調査官に何を見せたかが把握できますが、リモート税務調査の場合、データサーバからダウンロードや送受信した以外に、実際にどんなデータを「閲覧」されたかまで企業側が把握することは困難でしょう。

また、電子化が進んでいない企業の場合

は、請求書や領収書、売上・仕入、経費の支払いなどの書類についてデジタル化を進める必要があります、そのコストがネックと言えるかもしれません。

リモート税務調査に必要な要件

リモート税務調査を行なう際に、「ウェブ会議システム利用の前提」として国税庁が挙げているのは、

① 税務調査では機密

性の高い情報のやり取りが行なわれることやシステムの脆弱性に起因するリスクがあることを相手方が理解していること（前出）

② 調査法人が、通常業務において機密性の高い情報のやり取りを含め当該ウェブ会議システムを利用してしていること

③ 調査法人の管理・支配する場所等において、相手方の使用に供する機器・接続環境を利用して、セキュリティポリシーの範囲内で活用するなどです。

つまり、企業側が、機密性の高い情報を国税当局とやり取りした際にデータが流出しないような対策を講じていて、機密性の高いデータがシステムの脆弱性に起因して外部に漏れるリスクがあることを十分理解したうえで、通常業務で入金や支払いなどをデータでやり取りしている、というのが条件です。したがって、単に会議にウェブシステムを利用しているだけでは不十分です。テレワークをしている社員や外部の会社などとネットワークを繋いでデータをやり取りし、通常業務が行なえるくらいに電子化されていることが要件

と言えるでしょう。

紙の原資記録の調査はなくならない？

現状では、日本の場合は諸外国と違って、全面的にリモート税務調査に移行することになるとは思えません。「リモート調査」や「書簡調査」と対面型の「実地調査」を複合的に実施していくことになると思われます。

なぜなら、中小企業においては、仕入れから販売、経費の支払いや売上金の受取りなど、所得が確立されるまでの一連の経済取引において、まだまだ請求書・領収書など紙の書類のやり取りからそれらを記録するという流れが主流だからです。

データ入力までの過程で取捨選択する余地があつて、すべてがデータのやり取りで完結しているわけではありません。仕入先や取引先、顧客すべてと電子的にデータ通信で完結する社会になるまでは、税務調査における原資書類からの実態把握・事実確認は必須です。帳簿データの検証のみならず、請求書や領収書の保存場所や現物確認、保有資産、購入資産の

現物確認や利用状況の確認といった、多角的かつ多様な確認作業が必要であり、企業側から提示されたデータの調査のみでは、その目的が達成されず、実効性がないからです。

国税当局による直接の確認が必要な場合には、たとえ当初は「リモート税務調査」として始まったとしても、途中でこれまでどおりの対面調査に切り替えて、紙の書類調査を実施することになる可能性は高いでしょう。

税務調査のDX化の進捗度

アフターコロナでは、企業のデジタル化が一層進展し、在宅勤務の拡大や非対面型を推奨した業務体制が広がり、働き方やビジネスの仕方も変化していくでしょう。

国税当局はリモート税務調査を積極的に拡大する方向で、企業と取引のある生命保険会社や銀行、証券会社などに対して契約内容・預貯金照会のオンライン化を進めたり、税務署内に蓄積された資料をAI解析したり、専門の人員を配置するなど、体制を着々と整えています。

2021年6月に国税庁が公表した「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（デジタルを活用した、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し）」構想によれば、「納税者の利便性の向上」と「課税・徴収の効率化・高度化」を2本の柱とし、後者に関する取組みの1つとして「ウェブ会議システム等の活用（リモート調査）」を掲げています。そのほかにも、重要な取組みとして、

- 申告内容の自動チェック
 - AI・データ分析の活用
 - 照会等のオンライン化
- が挙げられています（図表2）。

「照会等のオンライン化」とは、これまで書面や対面により、多くの手続きを踏んで行なっていた銀行等への預貯金照会や、税務調査で必要な資料の提出をオンラインで行なうというものです。すでに昨年10月から銀行等への預貯金照会等のオンライン化は始まっており、ことし1月からは、税務調査等で提出を求められた資料をe・Taxで提出できるようになりました。

つまり、今後は税務調査の際、調査官が即座に銀行照会を行なっ

て、銀行口座の入出金や証券口座の取引状況と、企業の帳簿に記載された内容を突合することが可能になるということです。これは自社のみならず、自社と取引のあるすべての企業・個人の口座をも含みます。

中小企業の税務調査の際にも「AI・データ分析の活用」「照会等のオンライン化」はすでに導入済みで、AI分析によってピックアップされた調査対象企業について、内部調査と言われる事前調査が着々と進んでいる状況です。

国税当局の調査戦略「重点調査」とお尋ね文書

税務調査の手法は大きく2つに分かれます。調査官が企業に来て、書類を見たり質問したりする「実地調査」と、実地調査に至らない問合せや指導を指す「簡易な接触」です。

「簡易な接触」は、「お尋ね文書」を郵送するのが一般的です。その回答から取引内容や資産状況を確認し、調査の際の貴重な資料にするのです。

最近の税務調査の傾向は、AIの活用でターゲットを絞り込むと

同時に情報分析などを進めて、大きな成果が上がりそうな納税者に対しては重点的に事務量を投下して深度ある実地調査を行なう「重点調査」と、アウトソーシング等を使って幅広く「お尋ね文書」を送付して事情聴取する（簡易な接触）二面作戦です。「実地調査」は徹底的にやり、「簡易な接触」はお尋ね文書をとりあえずたくさん送って置いて、必要があればそのまま調査に移行することもできるし、そうでなくとも後々の調査のために資料として蓄積しておく、という方針と言えるかもしれません。

税務署から「御社に伺いたい」と実地調査の連絡がきたときには、その企業は調査必要度の高い重点的な調査対象に選ばれ、すでに事前調査は終わっている状況だと言えます。

このとき、企業側が希望すれば、リモート調査にしてもらうことも可能です。

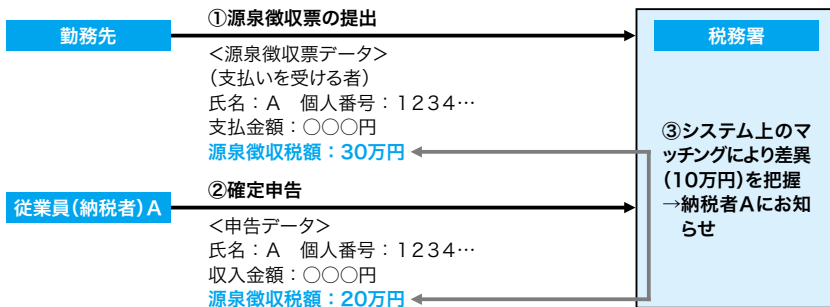
ただ、「令和3事務年度国税庁実績評価の事前分析表」（令和3年6月財務省）の「データの活用等による税務執行の効率化・高度化【新設】」の項を読むと、現在のところ、国税庁で調査官が使用

図表2 リモート税務調査以外の税務行政のDX構想の主な内容

■申告内容の自動チェック

マイナンバーや法人番号をキーとして、納税者から申告された内容と国税当局が保有する各種データをシステム上でマッチングし、効率的に誤りを把握する取組みを進めている(マッチングできるデータの拡大と正確性の向上を目指す)。

(例:源泉徴収税額の過不足)

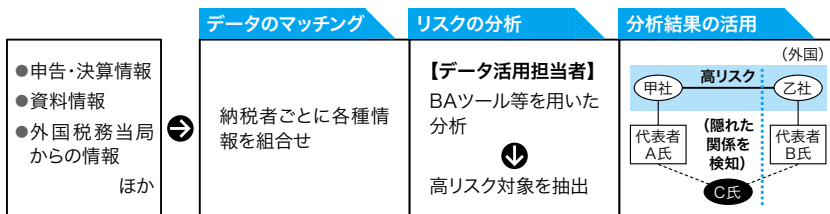


■AI・データ分析の活用

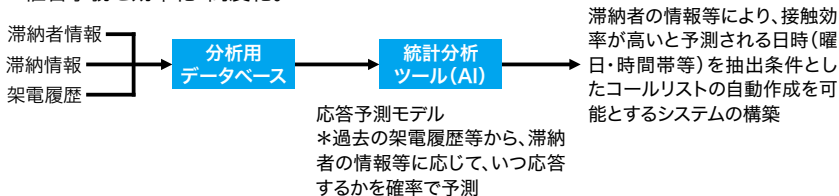
将来的なAIの活用も見据え、幅広いデータの分析により、申告漏れの可能性が高い納税者の判定や、滞納者の状況に応じた対応の判別を行なうなど、課税・徴収の効率化・高度化に取り組んでいる。

- 申告内容や調査実績、資料等の情報のほか、民間情報機関や外国政府から入手する情報など、膨大な情報リソースを、BAツール(*)等を用いて加工・分析を行ない、有機的なつながりやデータ間の関連性を把握することにより、高リスク対象を抽出。

*BA(Business Analytics)ツール: 統計学や機械学習等の技術を用いてデータ分析を行なうツール



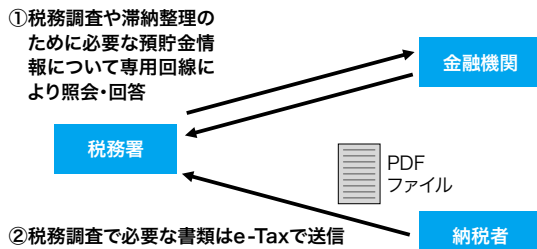
- 滞納者の情報(規模・業種等)や過去の架電履歴等を分析して応答予測モデルを構築。応答予測に基づき作成した効果的なコールリストにより、接触効率の向上を図ることで電話催告事務を効率化・高度化。



■照会等のオンライン化

官民の業務の効率化を図る観点から、これまで書面や対面により行なっていた①金融機関への預貯金照会や②税務調査における必要な資料の提出について、オンライン化を図る。

*オンライン化のイメージ



出典: 国税庁「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2.0—」(令和3年6月11日)より作成

するリモート調査専用のモバイル端末の配備は全国の税務署まで行き渡っていないように見受けられます。ことし7月から始まる令和4事務年度においては、中小企業については「ウェブ会議システムを活用」または「リモート調査」と言っても、調査先企業のパソコンを使って企業内で行なう形式が

主流となりそうです。しばらくの間は、リモート税務調査を希望するときは、企業内に会議室と調査官が使うパソコンを用意できる環境が必要でしょう。

クラウド型決算プラットフォームを運営するブラックラインと日本CFO協会が、昨年5月、日本

企業の経理・財務幹部を対象にリモートワークの実施状況について尋ねた調査では、「経理部門も含めて全社的に進み、すでに定着している」という回答は54%でした。しかしその内容は、紙の電子化や押印作業の代替に留まっているという報告もあるようです。

2021年度の税制改正で電子

帳簿保存法が改正され、電子データの保存が、国税に係る帳簿書類の保存に代えられと定められたばかりです。

国税当局は積極的ですが、今後、企業内で経理業務の電子化やオンライン化がどの程度進むのが、「リモート税務調査」拡大の鍵の1つでしょう。